

入札公告

令和7年度における特定保健指導業務の委託契約について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府令第1号）第28条の規定により公告する。

令和7年(2025年)8月25日

警察共済組合滋賀県支部長 池内 久晃

記

1 入札に付する事項

(1) 委託名及び数量

特定保健指導業務 一式

(2) 委託の内容及び履行場所等

別添仕様書及び契約書（案）による

(3) 委託期間

契約締結日から令和8年8月31日まで

(4) 入札方法等

入札金額は、単価金額を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

委託業務の実施に必要な能力を有する者で、次に掲げるすべての要件を満たす者を対象とする。ただし、(4)～(6)については、入札説明書に示す入札参加資格確認申請書及び契約実績報告書を令和7年9月17日（水）17時00分までに3に示す場所に提出すること。

なお、参加資格確認申請書等の提出がない場合は入札に参加できない。

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 本件入札に係る入札公告日から落札者決定までの期間に、国又は地方公共団体が定める指名停止等の基準による取引停止等の措置期間でないこと。

(3) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条の規定に該当しない者であること。

(4) 社会保険診療報酬支払基金に特定保健指導実施機関として登録がされている者であること。

(5) 過去3年間において、官公庁の共済組合又は企業の健康保険組合における特定保健指導業務の規模が本委託と同等以上の契約を締結した実績を有している者であること。

(6) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会からプライバシーマークを付与されている

者又は同協会が認定する認証機関から I S M S 認証を取得している等、すべての個人情報情報を適切に管理する体制を整備しているとして第三者機関から認定を受けている者であること。

(7) 次の要件のいずれかに該当する者でないこと。

ア 参加する者の役員又は経営に実質的に関与している者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 参加する者が、暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員であることを知りながらこれを利用していると認められるとき。

ウ 参加する者が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持・運営に協力もしくは関与していると認められるとき。

エ 参加する者が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

オ 参加する者が、アからエに該当する者の依頼を受けて入札に参加しようとするとき。

3 契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所

滋賀県警察本部 5階 警察共済組合滋賀県支部

〒520-8501 滋賀県大津市打出浜 1番10号

電話：077(522)1231 内線2793

F A X：077(523)0295

電子メール：k e i k y o @ p o l i c e . p r e f . s h i g a . j p

4 契約条項を示す期間

令和7年8月25日（月）から令和7年9月29日（月）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）の9時から17時まで

5 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は行わない。

6 入札書の提出場所

滋賀県警察本部 5階 警察共済組合滋賀県支部

〒520-8501 滋賀県大津市打出浜 1番10号

7 入札書の提出期間

令和7年9月22日（月）から令和7年9月29日（月）17時00分まで

8 開札の日時及び場所

(1) 日時

令和7年9月30日（火）14時00分

(2) 場所

滋賀県大津市打出浜 1番10号 滋賀県警察本部 1階聴聞室

9 保証金

入札保証金及び契約保証金については、免除する。

10 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札条件に違反した入札は無効とする。

11 契約書作成の要否

要

12 その他

(1) 入札説明書は電子メール又は郵送でも交付する。電子メール又は郵送で交付を希望する場合は、件名を「特定保健指導業務契約入札説明書等交付希望」とし、3に示す電子メールアドレスにPDFファイルを添付し送信すること。送信後は、必ずその旨を電話連絡すること。添付するPDFファイルには、事業所名、担当者名及び電話番号を記載し、郵送での交付を希望する者は、送付先住所も併せて記載すること。郵送での交付は簡易書留郵便での着払いとなる。

(2) その他詳細は入札説明書による。